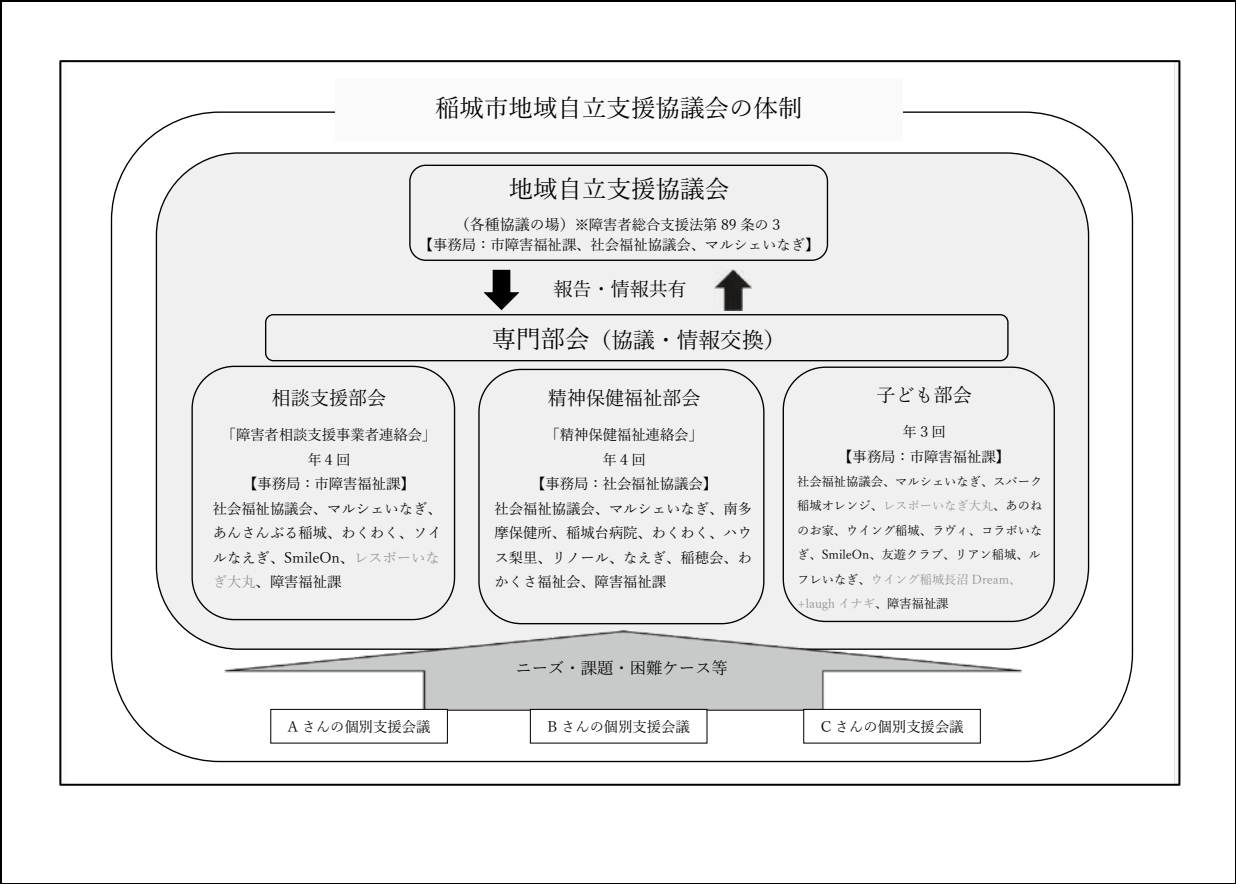


1 地域自立支援協議会の基本事項

- (1) 名称 稲城市地域自立支援協議会
(2) ホームページURL <https://www.city.inagi.tokyo.jp/kenko/syougai-fukushi/1003561/index.html>
(3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏 名	所 属	種 別	備考	経 験 年 数
1	会長	藏野 ともみ	大妻女子大学	学識経験者		長期
2	副会長	青野 修平	社会福祉法人 正夢の会	雇用関係機関		長期
3		鈴木 英之	稲城市社会福祉協議会	社会福祉協議会		長期
4		石川 哲	NP0法人わくわく	障害福祉サービス等事業者		長期
5		村上 愛美	社会福祉法人 正夢の会	障害福祉サービス等事業者		長期
6		熊倉 恵美	東京都南多摩保健所	保健所		1年
7		津野 由記子	島田療育センター	医療関係者		長期
8		櫻井 真紀子	都立多摩桜の丘学園	教育関係機関		長期
9		川本 安岐夫	安心安全連絡会	家族・関係団体		長期
10		進藤 直人	稲城市身体障害者福祉協会	家族・関係団体		長期
11		高野 玲子	稲城市精神障害者家族会	家族・関係団体		長期
12		狩野 和枝	民生児童委員	民生委員・児童委員		長期

(2) 委員構成

種 別	全体会・ 部会名	全体会	相談支援 部会	精神保健 福祉部会	子ども部会
学識経験者		1	0	0	0
医療関係者		1	0	1	0
保健所		1	0	1	0
教育関係機関		1	0	0	0
雇用関係機関		1	0	0	0
企業		0	0	0	0
障害当事者（ピアサポーター含む）		0	0	0	0
家族・関係団体		3	0	0	0
身体・知的障害者相談員		0	0	0	0
相談支援事業者		0	12	0	1
障害福祉サービス等事業者		2	0	15	16
社会福祉協議会		1	1	1	1
法曹関係者		0	0	0	0
民生委員・児童委員		1	0	0	0
地域住民		0	0	0	0
行政職員（区市町村）		0	2	2	2
行政職員（都）		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
計		12	15	20	20

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答）

① 相談支援事業の運営体制に関すること。

本協議会の下部組織である相談支援部会で意見交換、本会に報告。相談支援専門員不足、対応困難事例に苦慮している点、多機関協働による相談支援体制の強化等。

③ 地域移行・地域定着支援に関すること。

本協議会の下部組織である精神保健福祉部会で市内の精神科病院から地域移行のケースを1年かけて取り上げ、本人心身の準備や地域での受け入れ体制を確認している。

④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること。

11月に高齢福祉分野向けの精神障害者の理解促進研修と障害福祉制度に関する説明を行った。10月にケアマネジャーと計画相談支援で交流会を行い顔の見える関係づくりをした他、障害者の高齢化や8050問題についても話題に上がっている。

⑤ 医療と福祉の連携に関すること。

③の地域移行で取り上げているが、精神保健福祉部会は精神科病院の医師や相談員もメンバーとなり医福連携について協議している。

⑥ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること。

一般相談の中で困難事例について1～2ケース紹介し共有した。（協議となると進め方が難しい）

⑪ 障害福祉計画等に関すること。

R7. 4～開始の障害福祉計画の概要版（分かりやすい版）の意見をいただいた。

(2) 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

市の障害施策の取り組みや方向性の共有

① 情報の顕在化

市の障害福祉施策について説明と進捗の共有

⑩ 権利擁護・虐待防止

R5実績より毎年、市の虐待防止センターの虐待対応件数の報告と検討を行うこととしている

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

相談支援専門員と市でサービス支給に関わる考え方の協議を重ね、計画相談支援の考え方が、サービスありきではなく地域のインフォーマルな資源を含めた計画、課題の抽出という視点まで広がった。

④ 高齢福祉分野との連携

11月に高齢福祉分野向けの精神障害者の理解促進研修と障害福祉制度に関する説明を行った。10月にケアマネジャーと計画相談支援で交流会を行い顔の見える関係づくりをした他、障害者の高齢化や8050問題についても話題に上がっている。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

市内居宅介護事業所を集め意見交換を行い、協議会で報告した中で一番の問題は慢性的な人材不足であった。対応策を提示し市での取り組みについて共有している。

⑥ 緊急・災害等対応

障害者（児）災害時の対応について3部会いずれも、また、日頃より市民の関心が大変高い。市で備えること、市民一人一人の備え、避難所運営等共有している。人工呼吸器使用者の蓄電池の貸与について事業を開始した。

⑦ 医療的ケア

当市では医療的ケア児の協議の場が未設置である。R8医療的ケア児の協議の場の設置の位置づけやそれに向けた次年度のスケジュールの確認を行った。

⑪ 地域移行・地域定着支援

本協議会の下部組織である精神保健福祉部会で市内の精神科病院から地域移行のケースを1年かけて取り上げ、本人心身の準備や地域での受け入れ体制を確認している。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

② 社会資源の開発及び改善

当市は規模が小さく、近隣市同士の資源の活用は通常のこととなっているため。

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

市としても魅力ある文化や観光、施策などで人を流入させる試みが必要であるが、都や国全体でも一体となって考えていただきたい。

⑩ 就労支援

市外就労者が多い。就労移行支援事業所自体が市内に一か所もない。

4 地域自立支援協議会の活性化

(1) 法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

- ⑤ 地域生活支援拠点等の整備、コーディネーターの配置等、地域生活支援拠点等の整備や機能の充実について検討・検証を行った。

相談支援部会と精神保健福祉部会で地域生活支援拠点の理解促進に努めた。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ⑧ その他（家族会から参加していただいている）

精神保健福祉部会と本会に参加いただき、家族会の声として吸い上げている。

- ④ 障害者団体等からのヒアリングを実施している。

各障害者団体と市の連携の機会が多く、都度、要望や質問に対応する他、市の事業へも参画していただいている。

- ⑥ 障害のある人もない人も参加するイベント等を活用している。

障害者週間イベント、地域防災訓練、デフリンピック周知イベント、インクルーシブな活動を推進している当事者の方々との協働等

- ⑦ 東京都自立支援協議会の活動（地域自立支援協議会交流会、自立支援協議会担当者連絡会等）を通して情報を収集している。

連絡会のWEB配信を受講し、活発な自治体の活動を参考にしている。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ⑨ 特に活用していない。

音声認識による文字起こしツールを使ったが、効率的でなかったため廃止。事前に会議資料のメール送付をしているが、当日紙配布もしている。

5 地域移行・地域生活支援の取組

(1) 施設入所者・長期在院者等の実態把握（複数回答）

- ② 施設入所者や長期在院者等に対し、アンケート等を実施

市民の長期入院先にアンケートを送付。結果を分析し、精神保健福祉部会で報告。次年度以降、そのデータをもとに地域移行をどのように進める検討する。

(2) 利用しているサービス等（複数回答）

- ① 相談支援（地域移行支援など）

地域移行支援と計画相談支援で役割を分け、入院中の利用者にアプローチしている。

- ④ 施設や病院からの働きかけ

地域支援者、病院の担当医、連携室の相談員等と定期的に顔合わせを行っている。外出による他の病院受診の機会を作る等、病院から外に気持ちを向かせるように促している。